

--	--	--

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 *
 申請時の免許証番号 ()

事務所の名称 _____

事務所コード *

従事する者 _____ 名 うち専任の宅地建物取引士 _____ 名

項番

	業 務 に 従 事 す る 者					
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
61						
1			1. 男 2. 女			[]
2			1. 男 2. 女			[]
3			1. 男 2. 女			[]
4			1. 男 2. 女			[]
5			1. 男 2. 女			[]
6			1. 男 2. 女			[]
7			1. 男 2. 女			[]
8			1. 男 2. 女			[]
9			1. 男 2. 女			[]
10			1. 男 2. 女			[]
11			1. 男 2. 女			[]
12			1. 男 2. 女			[]
13			1. 男 2. 女			[]
14			1. 男 2. 女			[]
15			1. 男 2. 女			[]
16			1. 男 2. 女			[]
17			1. 男 2. 女			[]
18			1. 男 2. 女			[]
19			1. 男 2. 女			[]
20			1. 男 2. 女			[]
21			1. 男 2. 女			[]
22			1. 男 2. 女			[]
23			1. 男 2. 女			[]
24			1. 男 2. 女			[]
25			1. 男 2. 女			[]

確認欄 *

備 考

- ① この書面は、事務所ごとに作成すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。免許権者が富山県知事の場合にあつては「16」と、国土交通大臣の場合にあつては「00」と記入すること。

(記入例)

1	6
---	---

 (1)

		7	0	0	0
--	--	---	---	---	---

 [富山県知事(1)第7000号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事
----	--------	----	-------

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や事務に従事するものも含めること。
また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

R

—

0	1
---	---

年

0	8
---	---

月

2	3
---	---

日
[令和元年8月23日の場合]

T	大正	H	平成
S	昭和	R	令和

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。なお、**新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。**
- ⑨ 宅地建物取引士であるものについては、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例)

○ [(富山) 100]

 [富山県知事 登録第100号である専任の宅地建物取引士の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。